

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月25日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	39,032	22.6	3,232	13.6	3,642	15.6	1,600	2.7
2024年3月期第1四半期	31,840	15.3	2,844	68.1	3,150	56.0	1,557	103.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,395百万円 (52.3%) 2024年3月期第1四半期 2,885百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	22.37	
2024年3月期第1四半期	21.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	183,055	124,354	67.7	1,735.33
2024年3月期	184,585	128,103	69.1	1,779.42

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 123,922百万円 2024年3月期 127,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		40.00		95.00	135.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		45.00		95.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,200	2.9	8,400	4.8	8,900	3.4	5,700	2.6	79.82
通期	160,000	4.7	21,000	7.3	22,000	5.5	14,500	10.3	203.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	76,657,829 株	2024年3月期	76,657,829 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	5,246,355 株	2024年3月期	4,948,546 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	71,547,902 株	2024年3月期1Q	72,668,667 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2025年3月期1Q790,923株、2024年3月期793,884株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(自己株式の取得による影響)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 2025年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は39,032百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益3,232百万円（同13.6%増）、経常利益3,642百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,600百万円（同2.7%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、パーキングシステムが新紙幣対応等の追い風を受け大幅伸長したほか、情報システムも各社のシステム投資が旺盛でソフトウェア・ハードウェアともに伸長。環境システムは大型システムが好調を維持し事業全体で増収。一方、クリーンシステムは前期立ち上がり好調だった清掃ロボットの反動減で減収。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業がアマノ単体への業務移管等により若干の減収。デジタルタイムスタンプ事業は好調継続。
- ・海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収継続。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え増収。但し、北米、欧州では、人員増加並びに人件費上昇により利益を下押し。一方、アジア地域では、韓国や香港でパーキングシステム、タイで環境システムが伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期 第1四半期連結累計期間		2025年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	7,401	23.3	8,376	21.4	975	13.2
時間管理機器	648	2.0	579	1.5	△69	△10.7
パーキングシステム	15,984	50.2	21,572	55.3	5,588	35.0
小 計	24,034	75.5	30,528	78.2	6,494	27.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,425	13.9	5,117	13.1	692	15.6
クリーンシステム	3,381	10.6	3,386	8.7	4	0.1
小 計	7,806	24.5	8,503	21.8	697	8.9
合 計	31,840	100.0	39,032	100.0	7,191	22.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、30,528百万円で、前年同期比6,494百万円の増収（27.0%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 8,376百万円（前年同期比13.2%増）

国内は、アマノ単体がソフトウェア、ハードウェア及びメンテ・サプライが増加し増収、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは若干の減収。海外は、北米が為替の影響により増収、欧州も増収となり、全体でも増収となりました。

- ・時間管理機器 579百万円（前年同期比10.7%減）

国内は、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体でも減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 21,572百万円（前年同期比35.0%増）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売、メンテ・サプライともに増加し増収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は増収となりました。海外は、北米、アジアともに増収となり、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、8,503百万円で、前年同期比697百万円の増収（8.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 5,117百万円（前年同期比15.6%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は減少、大型システムは増加となり、全体では増収となりました。海外はアジアが増収となり、全体でも増収となりました。

- ・クリーンシステム 3,386百万円（前年同期比0.1%増）

国内は、アマノ単体が清掃ロボットの減少により減収となりました。海外は、北米が為替の影響により増収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期		
日本	17,299	19,720	2,420	14.0	2,737	3,447	709	25.9
アジア	6,712	9,612	2,899	43.2	408	588	179	44.0
北米	4,991	6,041	1,049	21.0	32	△123	△155	—
欧州	3,190	3,942	752	23.6	554	410	△143	△25.9
計	32,195	39,318	7,123	22.1	3,733	4,323	590	15.8
消去 又は全社	△354	△285	—	—	△888	△1,090	—	—
連結	31,840	39,032	7,191	22.6	2,844	3,232	387	13.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期	
アジア	6,703	9,626	2,923	43.6	21.1	24.6	3.5
北米	4,742	5,416	673	14.2	14.9	13.9	△1.0
欧州	3,089	3,623	534	17.3	9.7	9.3	△0.4
その他の 地域	260	770	509	195.5	0.8	2.0	1.2
計	14,796	19,437	4,640	31.4	46.5	49.8	3.3
連結売上高	31,840	39,032					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、183,055百万円(前連結会計年度末比1,529百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により2,203百万円減少
- ・固定資産：投資有価証券の増加等により674百万円増加

負債は、58,700百万円(前連結会計年度末比2,218百万円増加)となりました。

- ・流動負債：短期借入金の増加等により2,244百万円増加
- ・固定負債：リース債務の減少等により25百万円減少

純資産は、124,354百万円(前連結会計年度末比3,748百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により6,433百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により2,755百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、47,302百万円と前連結会計年度末に比べ4,346百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,266百万円(前年同期比726百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
売上債権及び契約資産の減少額3,925百万円の計上、税金等調整前四半期純利益3,623百万円の計上、減価償却費2,653百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額2,967百万円の計上、棚卸資産の増加額1,100百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,788百万円(前年同期比860百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入4,516百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出4,741百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8,574百万円(前年同期比65百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
短期借入れによる収入908百万円の計上、セール・アンド・リースバックによる収入766百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額6,887百万円の計上、リース債務の返済による支出2,079百万円の計上、自己株式の取得による支出1,154百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は前年同期比で増収増益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2024年4月25日に公表いたしました2025年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,577	58,871
受取手形、売掛金及び契約資産	36,038	32,756
有価証券	2,725	2,742
商品及び製品	5,672	5,984
仕掛品	916	1,473
原材料及び貯蔵品	8,601	9,331
その他	4,753	7,931
貸倒引当金	△393	△403
流動資産合計	120,892	118,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,369	8,292
機械装置及び運搬具（純額）	961	995
工具、器具及び備品（純額）	2,689	2,887
土地	5,743	5,755
リース資産（純額）	12,603	12,532
建設仮勘定	728	455
有形固定資産合計	31,096	30,918
無形固定資産		
のれん	1,884	1,832
ソフトウェア	3,241	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,421	1,525
その他	2,196	2,274
無形固定資産合計	8,742	9,000
投資その他の資産		
投資有価証券	16,764	17,637
破産更生債権等	471	486
差入保証金	1,872	1,882
退職給付に係る資産	142	140
繰延税金資産	2,071	1,717
その他	3,007	3,076
貸倒引当金	△476	△491
投資その他の資産合計	23,853	24,448
固定資産合計	63,693	64,367
資産合計	184,585	183,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,979	6,711
電子記録債務	6,533	6,326
短期借入金	94	989
リース債務	5,407	5,525
未払法人税等	4,100	3,028
賞与引当金	2,973	1,414
役員賞与引当金	200	-
その他	19,001	23,538
流動負債合計	45,289	47,534
固定負債		
リース債務	8,356	8,161
繰延税金負債	23	17
退職給付に係る負債	1,721	1,561
株式給付引当金	407	585
役員株式給付引当金	315	428
資産除去債務	35	35
その他	332	377
固定負債合計	11,192	11,166
負債合計	56,482	58,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	94,510	89,223
自己株式	△12,668	△13,814
株主資本合計	119,374	112,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,740	5,436
為替換算調整勘定	3,253	5,302
退職給付に係る調整累計額	231	242
その他の包括利益累計額合計	8,226	10,981
非支配株主持分	502	432
純資産合計	128,103	124,354
負債純資産合計	184,585	183,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,840	39,032
売上原価	17,418	21,943
売上総利益	14,422	17,088
販売費及び一般管理費		
販売費	10,619	12,779
一般管理費	958	1,076
販売費及び一般管理費合計	11,577	13,856
営業利益	2,844	3,232
営業外収益		
受取利息	141	190
受取配当金	103	125
受取保険金	3	0
為替差益	41	143
持分法による投資利益	27	6
その他	80	70
営業外収益合計	398	537
営業外費用		
支払利息	58	70
その他	33	57
営業外費用合計	92	128
経常利益	3,150	3,642
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	42	12
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	42	21
税金等調整前四半期純利益	3,109	3,623
法人税等	1,520	1,986
四半期純利益	1,588	1,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,557	1,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,588	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	695
為替換算調整勘定	362	2,052
退職給付に係る調整額	25	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	1,296	2,759
四半期包括利益	2,885	4,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,851	4,355
非支配株主に係る四半期包括利益	34	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,109	3,623
減価償却費	2,366	2,653
のれん償却額	66	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△157
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	67	185
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	2
受取利息及び受取配当金	△245	△316
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△6
支払利息	58	70
為替差損益 (△は益)	△51	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	42	12
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,747	3,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,877	△1,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	△610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,871	3,102
その他	△2,213	△3,723
小計	8,791	7,811
利息及び配当金の受取額	399	497
利息の支払額	△63	△75
法人税等の支払額	△3,136	△2,967
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,993	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の償還による収入	350	200
有形固定資産の取得による支出	△769	△926
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△593	△655
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△6,968	△4,741
定期預金の払戻による収入	5,475	4,516
その他	57	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△1,788

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	908
短期借入金の返済による支出	-	△17
自己株式の取得による支出	△1,163	△1,154
リース債務の返済による支出	△1,656	△2,079
セール・アンド・リースバックによる収入	569	766
配当金の支払額	△5,863	△6,887
非支配株主への配当金の支払額	△526	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,640	△8,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,054	△4,346
現金及び現金同等物の期首残高	55,084	51,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,030	47,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,146百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が13,814百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式790,923株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうへ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末 2,260百万円、790,923株

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,034	7,806	31,840	—	31,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,034	7,806	31,840	—	31,840
セグメント利益	2,891	868	3,759	△914	2,844

(注) 1 セグメント利益の調整額△914百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,528	8,503	39,032	—	39,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,528	8,503	39,032	—	39,032
セグメント利益	3,727	567	4,295	△1,062	3,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。